



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
 コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 真也
 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	1,051	87.8	△27	—	△25	—	△62	—
28年6月期第1四半期	560	△12.5	△114	—	△112	—	△87	—

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 △67百万円 (—%) 28年6月期第1四半期 △87百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	△2.39	—
28年6月期第1四半期	△3.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年6月期第1四半期	4,702	—	4,127	—	87.8
28年6月期	4,938	—	4,314	—	85.7

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 4,127百万円 28年6月期 4,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
29年6月期	—	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	1.00	—	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	24.0	80	—	80	—	30	—	1.15
通期	3,500	8.9	250	36.9	255	33.2	150	221.1	5.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期1Q	26,250,000 株	28年6月期	26,250,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年6月期1Q	91,800 株	28年6月期	91,800 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	26,158,200 株	28年6月期1Q	26,158,200 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、公共投資が増加したものの、天候不順の影響もあり個人投資が伸び悩んだこと等から、景気の停滞基調が続きました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定および実施の義務付け等が行われています。また、アベノミクスの第三の矢である成長戦略における規制改革の一環として、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいりの方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等19百万円(前年同期比111.5%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、機能性表示食品の届出のためのデータ取得を目的とする臨床評価試験の引き合いが増加傾向にあり、受注高114百万円(前年同期は3百万円)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は196百万円(前年同期末比129.3%増)となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上(前年同期はなし)、受注高(前年同期はなし)及び当第1四半期連結会計期間末の受注残高(前年同期末はなし)は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等111百万円(前年同期比23.8%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高38百万円(前年同期比47.1%増)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は667百万円(前年同期末比23.7%増)となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高130百万円(前年同期比32.0%増)、営業利益11百万円(前年同期は3百万円の営業損失)となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等35百万円(前年同期比11.7%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高35百万円(前年同期比11.7%増)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高35百万円(前年同期比11.7%増)、営業損失5百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、既存顧客に対する販売促進活動が奏効したこと等から、67百万円(前年同期比7.1%増)となりました。一方、卸売部門の売上高は、前連結会計年度に続き、卸売専用のフェイシャルマッサージ用ジェル「PHマッサージジェルPro.」のヒットが寄与したほか、ベトナムの販売代理店との新規契約の効果もあり、282百万円(前年同期比216.2%増)となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高349百万円(前年同期比129.9%増)、営業利益104百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

(マーケティング)

マーケティング事業におきましては、フィンランドの大手飲料メーカーSinebrychoff社から導入したエナジードリンク「BATTERY」の販売を行いました。

この結果、マーケティング事業の業績は、売上高2百万円(前期はなし)、営業損失は8百万円(前期は2百万円の営業損失)となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、現在では、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤、スポーツドリンク等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当第1四半期連結累計期間の販売は、定期購入顧客が増加したことや、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせて広告宣伝活動を積極的に展開したこと等により拡大傾向で推移しました。一方、広告宣伝費の投下ならびに初回購入者に対する割引および送料無料の適用等により、売上高に比して費用が先行した形となりました。このため、当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期比で増収となったものの減益となりましたが、第2四半期以降はリピート購入により先行費用が回収され、販売の拡大が利益に寄与する見通しであります。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高532百万円(前年同期比92.5%増)、営業損失は77百万円(前年同期は52百万円の営業損失)となりました。

これらに加えて、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は50百万円(前年同期は46百万円の営業損失)となりましたので、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,051百万円(前年同期比87.8%増)、営業損失は27百万円(前年同期は114百万円の営業損失)、経常損失は25百万円(前年同期は112百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は62百万円(前年同期は87百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて236百万円減少(4.8%減)し、4,702百万円となりました。これは主に、有価証券が301百万円、商品が44百万円、仕掛品が34百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が525百万円、受取手形及び売掛金が89百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて48百万円減少(7.8%減)し、575百万円となりました。これは主に、前受金が46百万円増加したものの、買掛金が26百万円、未払法人税等が70百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて187百万円減少(4.3%減)し、4,127百万円となりました。これは主に、利益剰余金が480百万円増加したものの、資本剰余金が579百万円、非支配株主持分が83百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期につきましては、化粧品事業において、「PHマッサージジェルPro.」のヒットの寄与により増収傾向が続く見通しであるほか、健康補助食品事業においても、主力商品である「イミダペプチド」の販売が好調に推移していること等から、前期比で増収となる見通しであります。

また、その他の事業につきましても、足下の受注状況等から、概ね増収または横ばい程度となる見通しであります。

現時点においては平成28年8月17日に公表いたしました業績予想数値の前提となる計画に重要な変動はないことから、当該業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,628	1,843,201
受取手形及び売掛金	431,264	341,538
有価証券	1,000,000	1,301,888
商品	188,126	232,353
仕掛品	128,583	162,666
原材料及び貯蔵品	91,147	77,355
その他	61,379	77,703
貸倒引当金	△17,696	△15,973
流動資産合計	4,251,434	4,020,734
固定資産		
有形固定資産	35,307	35,421
無形固定資産		
その他	25,404	24,702
無形固定資産合計	25,404	24,702
投資その他の資産		
投資有価証券	567,750	561,400
その他	58,648	60,168
投資その他の資産合計	626,398	621,568
固定資産合計	687,110	681,693
資産合計	4,938,544	4,702,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,072	118,896
未払法人税等	111,823	40,963
ポイント引当金	15,722	19,514
前受金	129,384	176,148
その他	206,259	206,421
流動負債合計	608,263	561,944
固定負債		
その他	15,286	13,071
固定負債合計	15,286	13,071
負債合計	623,549	575,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	2,718,358	2,138,670
利益剰余金	△158,169	322,482
自己株式	△199,940	△199,940
株主資本合計	4,196,835	4,097,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,628	29,611
その他の包括利益累計額合計	34,628	29,611
非支配株主持分	83,531	—
純資産合計	4,314,995	4,127,411
負債純資産合計	4,938,544	4,702,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	560,104	1,051,704
売上原価	229,731	423,232
売上総利益	330,373	628,472
販売費及び一般管理費	444,851	656,016
営業損失(△)	△114,478	△27,544
営業外収益		
受取利息	2,278	1,812
その他	92	165
営業外収益合計	2,371	1,977
営業外費用		
その他	5	57
営業外費用合計	5	57
経常損失(△)	△112,112	△25,624
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,112	△25,624
法人税、住民税及び事業税	△20,630	36,675
法人税等調整額	△2,734	266
法人税等合計	△23,364	36,942
四半期純損失(△)	△88,747	△62,566
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△828	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,918	△62,566

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△88,747	△62,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	791	△5,017
その他の包括利益合計	791	△5,017
四半期包括利益	△87,956	△67,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,127	△67,583
非支配株主に係る四半期包括利益	△828	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月28日開催の第22期定時株主総会の決議により、資本準備金を743,159千円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を543,219千円減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	99,172	31,575	152,001	—	276,754	559,504	600	560,104
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	7,860	7,860	△7,860	—
計	99,172	31,575	152,001	—	284,614	567,364	△7,260	560,104
セグメント損失 (△)	△3,077	△2,647	△6,933	△2,276	△52,661	△67,596	△46,881	△114,478

(注)1 外部顧客への売上高の調整額600千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント損失の調整額△46,881千円には、全社費用△57,299千円、セグメント間取引消去17,678千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	130,949	35,276	349,482	2,707	532,688	1,051,104	600	1,051,704
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	500	500	△500	—
計	130,949	35,276	349,482	2,707	533,188	1,051,604	99	1,051,704
セグメント利益 又は損失(△)	11,093	△5,877	104,769	△8,900	△77,987	23,097	△50,642	△27,544

(注)1 外部顧客への売上高の調整額600千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△50,642千円には、全社費用△60,842千円、セグメント間取引消去10,100千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。